

2018年夏季ボーナス支給動向

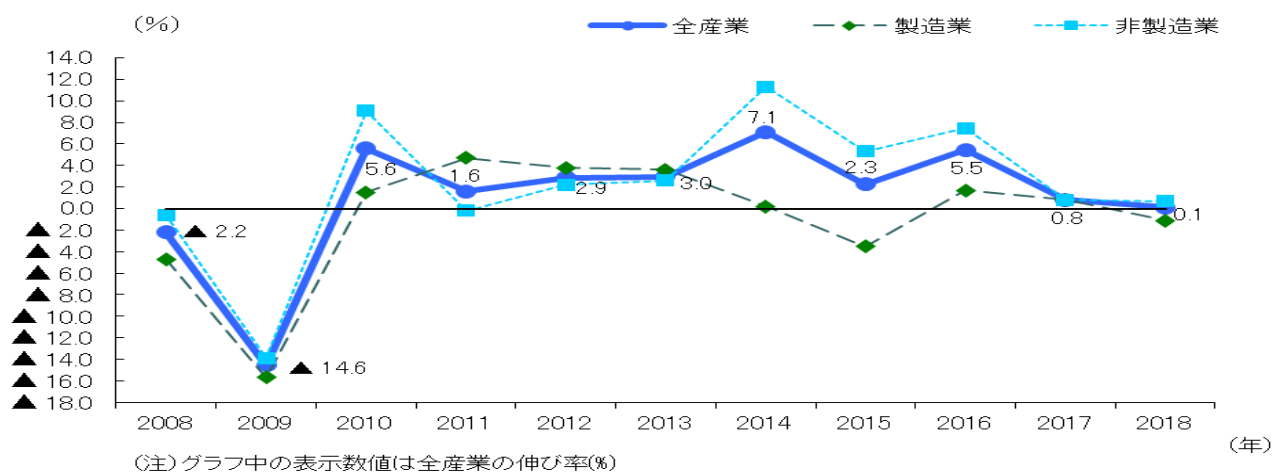
支給額0.1%増で9年連続のプラス

県内民間企業の2018年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答103社、平均年齢42.8歳）によれば、平均ボーナス支給額は392,500円で、前年同期の392,100円に比べ支給額は+400円、増減率では+0.1%（前年同調査+0.8%）と9年連続のプラスとなった。もっとも増勢は鈍化し、2010年以降では最も低い伸びとなった。業種別では、製造業の支給額が前年同期比▲1.0%と3年ぶりにマイナスとなった一方、非製造業は同+0.7%と7年連続のプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が昨夏より増加した企業は49.5%、減少した企業は34.0%と、増加した企業が上回り、全体としては、支給状況は底堅いものの、増加した企業から減少した企業を差し引いた割合は15.5%と前年調査の34.4%から低下し、増勢は鈍化している。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢39.0歳）は632,800円で、前年同期634,300円に比べ支給額▲1,500円（前年同調査で同額）、増減率は▲0.2%（同±0%）であった。

夏季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減(前年同期比)における企業割合の推移

(%)

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2008年夏季	34.6	24.0	41.3	▲ 6.7
2009年夏季	18.8	19.8	61.5	▲ 42.7
2010年夏季	50.0	22.7	27.3	22.7
2011年夏季	48.0	22.8	29.3	18.7
2012年夏季	47.3	27.7	25.0	22.3
2013年夏季	54.3	21.0	24.8	29.5
2014年夏季	68.4	17.5	14.0	54.4
2015年夏季	56.4	20.0	23.6	32.8
2016年夏季	55.4	21.8	22.8	32.6
2017年夏季	61.3	11.8	26.9	34.4
2018年夏季	49.5	16.5	34.0	15.5

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答32社、平均年齢41.8歳）の平均支給額は433,900円で、前年同期比▲4,600円（前年同調査＋3,500円）、増減率▲1.0%（同＋0.8%）と3年ぶりにマイナスに転じた。支給額増減の企業割合では、増加割合が46.9%と前年の75.0%から28.1ポイントの大幅な低下となった一方、減少割合については31.3%と前年の14.3%から17.0ポイント上昇した。業種別では金属製品製造業や窯業・土石製品製造業などが増加した反面、化学工業やパルプ・紙製造業などが減少した。

一方、非製造業（有効回答71社、平均年齢43.2歳）の平均支給額は373,800円で、前年同期比＋2,600円（前年同調査＋3,100円）、増減率＋0.7%（同＋0.8%）と7年連続のプラスとなった。支給額増加の企業割合は50.7%（同55.4%）と4.7ポイント低下したものの、全体の半数以上の割合を維持した。一方、減少割合は35.2%（同32.3%）と2.9ポイント上昇した。業種別では、建設業や運輸業、卸売業が増加した反面、小売業の落ち込みが目立っている。また不動産業やサービス業では、支給増減で企業間でのばらつきがみられた。

業種別の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円, %)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	32	433.9	438.5	▲ 4.6	▲ 1.0	46.9	21.9	31.3
非製造業	71	373.8	371.2	2.6	0.7	50.7	14.1	35.2
全産業	103	392.5	392.1	0.4	0.1	49.5	16.5	34.0

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、1～9人、30～49人、200人以上の3階層で、支給額の増減率がそれぞれ+2.5%（支給額の前年差+9,700円）、+3.4%（同+12,600円）、+2.8%（同+16,100円）と前年比プラスとなった反面、10～29人、50～99人、100～199人の規模先では、それぞれ▲0.9%（同▲2,600円）、▲1.4%（同▲4,400円）、▲4.7%（同▲21,500円）とマイナスとなった。

支給額増減の企業割合を見てみると、100～199人の規模先では減少先の割合が増加先を上回った。また、10～29人、50～99人の規模先では増加先が減少先を上回ってはいるものの、支給額はマイナスとなっており、これらの階層では一部企業の大幅な減額を映したかたちとなった。

従業員規模別の支給額動向(企業平均)

従業員規模	回答社数	支給額（千円，％）				構成比（％）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	6	392.7	383.0	9.7	2.5	50.0	33.3	16.7
10～29人	22	275.2	277.8	▲2.6	▲0.9	36.4	31.8	31.8
30～49人	21	381.8	369.2	12.6	3.4	57.1	19.0	23.8
50～99人	17	316.5	320.9	▲4.4	▲1.4	58.8	11.8	29.4
100～199人	20	433.5	455.0	▲21.5	▲4.7	40.0	10.0	50.0
200人以上	17	585.1	569.0	16.1	2.8	58.8	0.0	41.2
全規模	103	392.5	392.1	0.4	0.1	49.5	16.5	34.0

〈参考〉 ボーナス支給（予定）時期

支給時期	5月	6月			7月			8月			9月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬			
構成比	1.	5.8	16.5	12.6	12.6	20.4	9.7	11.7	0.0	0.0	1.	7.	10.0
		35.0			42.7			11.7					

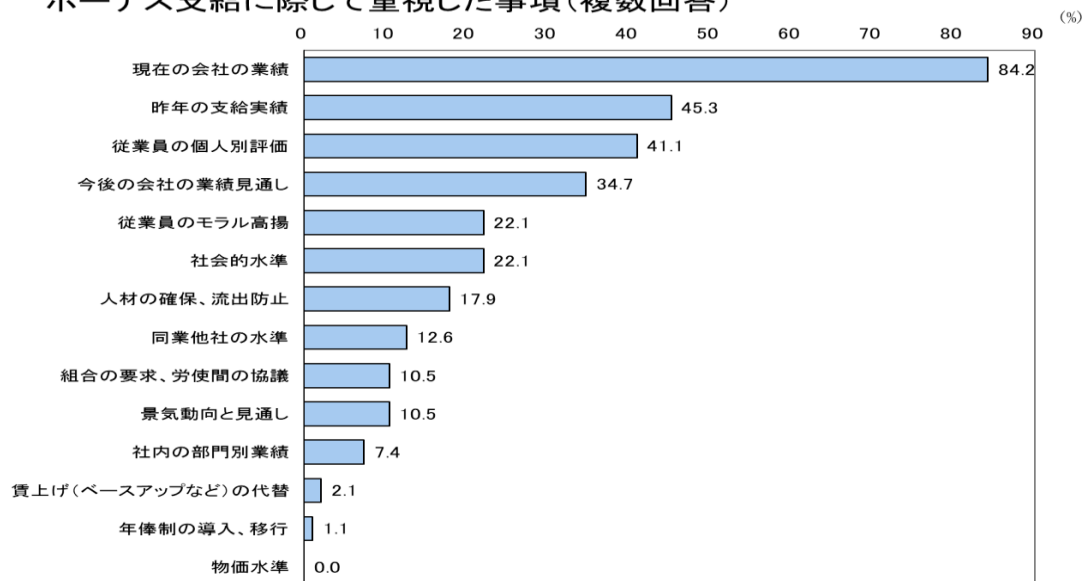
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項（回答社数103社のうち有効回答95社、回答数294、平均回答数3.1）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が84.2%（前年同調査88.9%）と最も高く、足もとの業績をボーナスに反映させる、いわゆる業績連動型が広く浸透している。以下「昨年の支給実績」が45.3%（同38.9%）、「従業員の個人別評価」が41.1%（同50.0%）、「今後の会社の業績見通し」が34.7%（同45.6%）と続き、前年と若干順位が異なるものの、上位4事項に変動はない。

特徴的な動きとしては「人材の確保、流出防止」の回答が13.3%→17.9%（+4.6ポイント）と大幅に上昇しており、昨今の人手不足を映し、特に非製造業において、ボーナス支給面での処遇改善によって人材の確保、流出の防止につなげようとする動きが見てとれる。

業種別に見ると、製造業では「同業他社の水準」や「景気動向と見通し」などが、非製造業では「人材の確保、流出防止」のほか、「今後の会社の業績見通し」などの回答率が全体の平均回答率を上回っている。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2018年7月上旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 300社
有効回答	103社